



2021年5月13日

各位

会社名 株式会社 博報堂DYホールディングス
代表者名 代表取締役社長 水島正幸
(コード番号 2433 東証第一部)
問合せ先 IRグループマネージャー 吉野敦
(TEL 03-6441-9033)

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)の公表について

当社は本日開催の取締役会において2021年度3月期の連結決算を承認し、決算短信を公表いたしました。主な内容は以下の通りです。

記

1. 連結損益計算書(2020年4月1日~2021年3月31日)

(単位:百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	前年同期比	
			増減額	(%)
売上高	1,466,249	1,297,947	△ 168,301	-11.5%
売上総利益	332,499	313,217	△ 19,281	-5.8%
(売上総利益率)	(22.7%)	(24.1%)	(+1.5%)	
販売費及び一般管理費	277,367	268,184	△ 9,183	-3.3%
営業利益	55,131	45,033	△ 10,098	-18.3%
(オペレーティング・マージン)	(16.6%)	(14.4%)	(-2.2%)	
営業外収益	4,357	5,633	1,276	29.3%
営業外費用	1,388	1,072	△ 315	-22.7%
経常利益	58,100	49,594	△ 8,506	-14.6%
特別利益	24,696	14,658	△ 10,037	-40.6%
特別損失	7,925	10,582	2,657	33.5%
税金等調整前当期純利益	74,871	53,669	△ 21,201	-28.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	44,893	26,479	△ 18,413	-41.0%

(オペレーティング・マージン) = 営業利益 / 売上総利益

当連結会計年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、世界的に経済活動が停滞したことを受け、第1四半期はリーマンショック時以上の落ち込みとなりました。第2四半期以降、外需の復調や政府の経済対策の支えもあり、秋口まで回復基調が継続しましたが、年末年始にかけての感染再拡大や緊急事態宣言の再発出など、第4四半期に入って景気回復に停滞感が出てきております。国内広告市場(注1)は、経済以上に大きくコロナ禍の影響を受けておりますが、落ち込み幅は縮小傾向にあります。種目別では、インターネット

メディアにおいて第3四半期以降、前年を上回る状況が継続するなど、回復状況に種目間で大きな差異が見られました。

このような環境下、当社グループは、コロナ禍への対応に配慮しつつも、積極的な事業展開を継続してまいりました。この結果、下半期の売上高前年同期比は97.5%まで回復をしているものの、上半期までの低調な業績の影響を受け、売上高は1兆2,979億47百万円と前期比11.5%の減収となりました。このうち国内事業は1兆1,463億3百万円と12.2%の減収、海外事業につきましてもコロナ禍の影響により1,516億43百万円と5.7%の減収となりました。

当連結会計年度の売上高を種目別に見ますと、全ての種目で前年同期を下回りましたが、第3四半期に入ってインターネットメディア、新聞、クリエイティブで前年同期を上回るなど回復傾向が見られるようになり、第4四半期には、テレビも前年同期を上回ったほか、マーケティング/プロモーションも大型案件の貢献もあり、対前年同期でプラスに転じました。

また、得意先業種別では、多くの業種で前年を下回ることとなり、コロナ禍の影響が大きい「交通・レジャー」、「自動車・輸送機器・関連品」で前年同期を大きく下回りましたが、第3四半期累計まで前年同期を下回っていた「官公庁・団体」及び「ゲーム・スポーツ・趣味用品」が通期で前年同期を上回ったほか、そのほかの業種も多くが下期以降マイナス幅を縮小しています。(注2)

売上総利益は、3,132億17百万円(前期比5.8%減少)と前期より192億81百万円の減少となりました。販売費及び一般管理費において、連結範囲の拡大による費用の増加があったものの、費用構造改革の取り組みを始めるとともに活動費の抑制等費用コントロールを進めた結果、営業利益は450億33百万円(同18.3%減少)、経常利益は495億94百万円(同14.6%減少)となりました。

これに特別利益146億58百万円及び特別損失105億82百万円を加味した税金等調整前当期純利益は536億69百万円(同28.3%減少)、親会社株主に帰属する当期純利益は264億79百万円(同41.0%減少)となりました。

(注1)「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)によります。

(注2) 当社の社内管理上の区分と集計によります。

2. 連結貸借対照表 (2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

	2020年3月末		2021年3月末		前期末比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	(%)
流動資産	595,080	69.2%	626,731	66.6%	31,651	5.3%
固定資産	264,807	30.8%	314,372	33.4%	49,564	18.7%
資産合計	859,887	100.0%	941,103	100.0%	81,216	9.4%
流動負債	395,721	46.0%	416,338	44.2%	20,617	5.2%
固定負債	148,017	17.2%	162,625	17.3%	14,607	9.9%
負債合計	543,739	63.2%	578,964	61.5%	35,224	6.5%
株主資本	261,142	30.4%	276,197	29.3%	15,055	5.8%
その他の包括利益累計額	28,060	3.3%	54,228	5.8%	26,168	93.3%
新株予約権	218	0.0%	247	0.0%	28	13.1%
非支配株主持分	26,726	3.1%	31,466	3.3%	4,739	17.7%
純資産合計	316,147	36.8%	362,139	38.5%	45,992	14.5%
負債純資産合計	859,887	100.0%	941,103	100.0%	81,216	9.4%

3. 2022年3月期の業績予想及び配当金予想

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	前年同期比	
	実績	予想	増減額	(%)
売上高 ※1	1,297,947	1,460,000	162,052	12.5%
収益 ※2	-	782,000	-	-
営業利益	45,033	47,000	1,966	4.4%
経常利益	49,594	50,000	405	0.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	26,479	26,500	20	0.1%
1株当たり配当金※	30.0円	30.0円	0.0円	

※ 株主総会による承認を前提とする。中間配当を含む年間配当金予定

※1 2022年3月期第1四半期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)(以下、収益認識基準)の適用を予定しております。売上高は従前の会計基準に基づくものであり、収益認識基準適用後の収益とは異なります。

※2 収益認識基準適用後の数値であります。

(通期業績予想について)

現時点においてコロナ禍の収束が見通せる状況になく、国内経済及び広告市場の先行きは依然不透明な状況にあります。上記の業績予想は、コロナ禍が緩やかに収束に向かい、仮に感染の一時的な拡大があったとしても経済への影響が限定的であることを前提としております。その上で業績予想算定においては、以下の考え方に基

いております。

- ① トップラインは市場の伸びを上回る成長を達成し、2020年3月期水準まで回復を目指す。
- ② 費用構造改革に取り組むと同時に中長期の成長に向けた先行投資を100億円規模で見込む。
- ③ 結果、営業利益の伸びはトップラインと比較して緩やかとなる。

なお、前述の前提はコロナ禍をはじめとした様々な状況変化により、現実にそぐわなくなる可能性がありますので、そうした場合は適宜業績予想の修正を行う予定です。

(配当金予想について)

当社は、安定かつ継続して配当を実施することを基本としながら、資金需要の状況、業績の動向及び内部留保の充実等を総合的に勘案の上配当金額を決定することとしております。

2021年3月期の年間配当金は1株当たり30円(注1)を予定し、翌2022年3月期の年間配当金につきましては、1株当たり30円を予定しております。

(注1) 2021年12月に実施した中間配当(1株当たり15円)を含みます。

以 上